

# 円高進行の県内企業への影響

(第145回地元企業動向調査付帯調査)

【対象企業：個人事業を含む県内338先】

日本経済は、世界不況からようやく立ち直りかけているが、米ドルに対する信認の低下、また、欧州の金融危機等により、1995年以來の水準に円高が進行し、再び景気動向に懸念が高まっている。

本来、円高には、輸入品価格の低下などの良い影響も有るが、県内企業においては、どのような影響がみられているかについて調査した。

## 1. 円高の県内企業への総合的な影響

全産業では、「悪い影響」「やや悪い影響」が強いとする企業は合計で35.2%。一方、「良い影響」「やや良い影響」が強いとする企業は、合計で8.6%と少数。また、「どちらとも言えない」が13.6%、「業種的に見て特に影響なし」は24.6%と、影響は約4割の企業に中立的と言える。

業種別では、「悪い影響」「やや悪い影響」の合計は、製造業で44.4%、非製造業で26.3%と、製造業への悪影響がより厳しいものとなっている。

個別業種では、輸出関連の代表ともいえる機械工業や、同産業と関連性の高い金属製品・非鉄において悪い影響が強い。

また、円高による原材料価格低下が期待される繊維製品についても、中国製品等の輸入品との価格競争が激しく、悪い影響は全業種の中で最も高く、輸入品の市場浸透度の高さがうかがえる。

## 2. 影響の表れた(る)時期

円高で何らかの影響があるとする県内企業195社について、円高の表れた(る)時期を尋ねた。

県内企業の多くは、直接的な海外取引よりは、中間に商社・問屋等が入り、長期的な契約の下で、比較的緩やかな影響となるが、全産業で36.4%が「既に表れている」、23.6%が「徐々に表れ始めている」としており、特に製造業で、それぞれ42.1%、20.6%と高水準となっている。

## 3. 悪い影響の内容とは(複数回答)

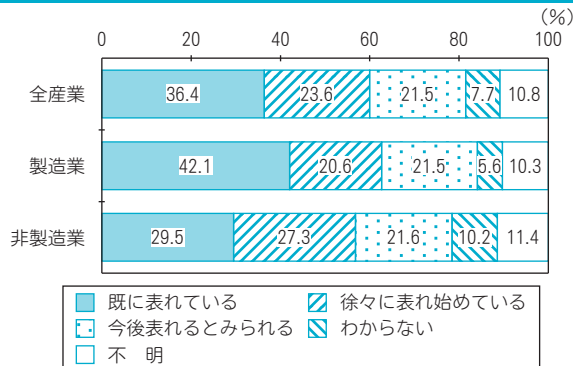
同じく195社に、悪い影響の内容を尋ねたところ、「販売価格の低下」「取引先からの値下げ要請」など、価格面での悪影響は、それぞれ28.7%、

表1 円高の自社への影響

	悪い影響が強い	やや悪い影響が強い	やや良い影響が強い	良い影響が強い	どちらとも言えない	特に影響なし	為替との関係は薄い
全産業	16.3	18.9	5.9	2.7	13.6	24.6	16.9
製造業	21.6	22.8	5.4	3.0	11.4	23.4	12.0
食品	9.5	4.8	4.8	4.8	19.0	52.4	4.8
繊維製品	34.5	17.2	3.4	6.9	13.8	17.2	6.9
(靴下)	35.3	23.5	5.9	5.9	17.6	11.8	0.0
木材・木製品	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	23.4	41.7
化学・医薬品	14.3	14.3	0.0	7.1	14.3	28.6	21.4
プラスチック製品	26.3	26.3	21.1	0.0	10.5	10.5	5.3
金属製品・非鉄	31.6	42.1	0.0	0.0	5.3	10.5	10.5
機械工業	29.4	41.2	11.8	0.0	5.9	0.0	11.8
その他の製造業	13.9	25.0	0.0	2.8	11.1	33.3	11.1
非製造業	11.1	15.2	6.4	2.3	15.8	25.7	21.6
卸売業	20.5	17.9	7.7	7.7	17.9	17.9	10.3
小売業	0.0	9.5	9.5	0.0	9.5	33.3	38.1
建設業	9.8	14.6	2.4	0.0	22.0	26.8	22.0
不動産業	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0
運輸業	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	50.0
観光(宿泊)・レジャー	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5
医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0
サービス業	21.7	13.0	4.3	0.0	17.4	26.1	13.0
その他の非製造業	0.0	18.8	18.8	6.3	18.8	18.8	12.5

(表の他に、少数の「その他」「不明」があります)

グラフ1 影響の表れた(る)時期



26.2%と約4分の1の企業にみられる。また、「受注の減少/延期」など、数量的な影響も26.7%に上る。

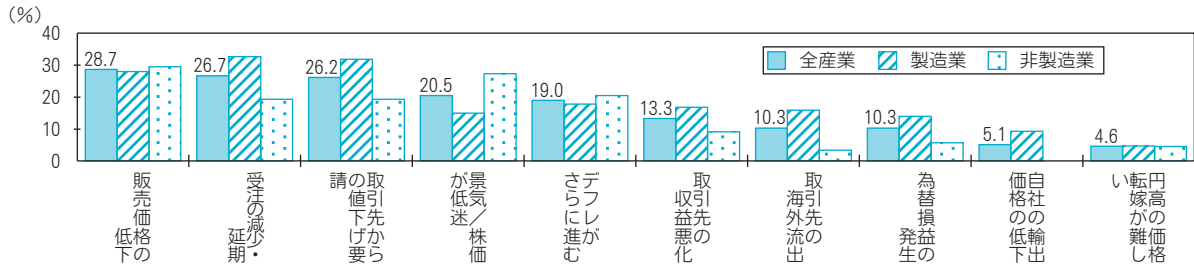
その他、「景気・株価が低迷」「デフレがさらに進む」として、全体的な景気低迷の影響を回答した企業は、それぞれ約20%となっている。

## 4. 良い影響の内容とは(複数回答)

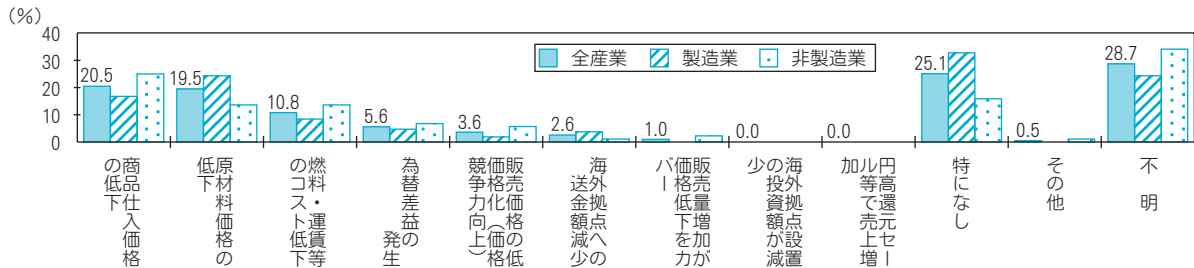
一方、同じく195社に、良い影響についてもその内容を尋ねた。

円高による輸入品の価格低下により、「商品仕入価格の低下」「原材料価格の低下」とする企業

グラフ2 悪い影響（複数回答）【上位10項目】



グラフ3 良い影響（複数回答）



がそれぞれ約20%、「燃料・運賃等のコスト低下」が約10%などとなった。また、直接的に海外取引を行っている企業は少ないことから、「為替差益の発生」は5.6%と比較的少ない。

円高による販売価格低下で「販売量増加が価格低下をカバー」とする企業は全産業の1.0%にすぎず、しかも卸売業の一部に限定される。

### 5. 為替変動に対する対応（複数回答）

為替変動に対する対応策としては、「特に打つ手はない」とする企業は31.8%に上る。

また、為替ヘッジ等のノウハウに乏しいことから、「商社を通じた間接的貿易」とする企業は8.7%で、為替変動の影響は比較的緩やかである。

一方、「為替予約」を行い、直接的に自社で対策を講じている企業は7.7%である。

### 6. まとめ

現在、奈良県の産業は、機械工業などの輸出関連の比率が高く、円高の悪い影響をより大きく受けている。また、地場産業の中心である繊維製品も、円高の好影響には乏しく、悪影響が強い。

しかし、為替の動向は、先進各国の金利水準がそろって低下する中、金利差による円高阻止は難しく、さらに、各国とも景気回復の足取りは鈍く、輸出主導の景気回復を目指していることから、日銀の為替介入には厳しい批判が見込まれる。

今後の日本の景気回復については、これまでのように、輸出主導では難しい。環境対応、健康・医療などの新産業分野の創出、また、内需拡大に向けた抜本的な産業構造の転換期に直面しているといえる。

(山城 満)

グラフ4 為替変動に対する現状の対応（複数回答）

